

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	児童発達支援事業所がーねっと竹屋教室		公表日		2025年 1月 1日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3		1日の利用定員は10人の為、午前午後の2部構成になっており同時刻では5人前後の利用となり、利用人数に応じて活動内容を決めている。	同時刻の利用人数が10人になった場合は運動の活動内容は制限されるので工夫が必要。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3		利用人数が多い時には非常勤の職員を配置している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	1	環境上配慮している。	構造化は改善していくが空間の広さによりできないことがある。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	3		毎回使った教材は消毒を行い、部屋やトイレも丁寧に掃除をしている。	机上の課題中に長時間着席が難しい利用者への対応が課題。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	2	1	小集団療育を目的としているため機能訓練室ですべて行っている。個別の部屋が必要な場合は相談室を使用する。	空間の広さ、部屋数に制限があり、建物の構造上難しいことがある。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3		気になることがあればすぐに情報共有している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		評価表回収時にもすぐに改善策を話している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		職員の意見等を把握する機会を設け改善につなげている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		3	社内の意見で業務改善につなげている。	第三者による外部評価を検討する。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		計画をたて社内で研修の時間を設けたり、外部の研修に参加し職員で共有している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3		2024年8月ホームページに公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	3		個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い保護者のニーズを考慮し計画書を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3		児童発達支援管理責任者が計画書原案を作成し、会議を行い共通理解を図っている。	十分な時間をとっていききたい。非常勤の職員にも会議に参加する機会を作りたい。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3		ケア記録を作成するときには必ず計画書を見ながら記録を取っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3		標準化されたツールがある。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	3		設定されている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	3		ホワイトボードに記入し職員で話をしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	3		利用者の特性に合わせて固定化しないよう工夫している。	

関係機関や保護者との連携	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	3		プログラムの中に色々な課題を折りまぜている。	特性により課題内容が難しすぎたり簡単すぎたりする時がある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		常勤職員では行っている。	非常勤職員にも参加できるようにシフトを組んでいきたい。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3		共有している。	記録を取りたいが時間が足りていない。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	3		つなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		行っている。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3		児童発達支援管理責任者が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3		保護者の要望に合わせて保育園や幼稚園と積極的に行っている。	連携を希望しない保護者へのアプローチが必要。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		保育園や幼稚園での集団活動に参加できるように目標を置き、会議参加時には計画書を配布している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		保護者に確認し要望があれば3月に小学校と情報共有のための会議をするため連絡をしている。	希望しない保護者への理解を促し全員の情報共有と相互理解が図れるようにしていく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		3	助言の機会は設けていないが児童発達支援センターや行政の研修には参加している。	助言を受ける機会を設けていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		3	自治会には加入しているが参加できていない。	必要があれば機会を作る。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3		送迎時には情報を伝えたり確認したりして共通理解を図っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		3	計画はあるが実行できていない。行政から保護者向けの研修などは配布している。	インスタやブログなどで情報提供をしている。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3		契約時に説明をしている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3		契約時や計画書更新時に行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	3		支援内容の説明を行い同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3		送迎時や電話・ラインで情報を伝えたり確認したりして助言や支援を行っている。必要に応じて面談も行っている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		3	行政が開催する父母の会の案内は掲示したり、ブログにのせ交流の機会を促している。	自教室でも行えるように今後、検討する。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3		対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	3		発信しているが、周知できていなかったのでラインのリタッチメニューに追加した。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3		鍵付き書庫にて保管している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3		他者がいるときには控える。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		3	まだ図れていない。	今後検討する。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3		玄関にファイルを置いて自由に閲覧できるようにしている。	周知できていなかったのを周知していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3		試行錯誤しながら行っている。	利用者が参加する避難訓練の回数を増やす。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	3		契約時に確認している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3		契約時に確認している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		安全計画に沿って行っている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3		周知が足りていない。	周知できるように工夫する。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		検討している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		虐待について研修を行ったり支援中の振り返りで適切な対応について話し合いをしている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3		初回の計画書説明時に了解を得ている。		